

編集後記

専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第53号をお届けいたします。2017年4月に就任した宮崎晃臣所長、樋口博美事務局長を中心とした事務局メンバーのご尽力もあり、本号も無事刊行することができました。ご労作をお寄せいただきまして所員の皆様、関係者の皆様には、こころより御礼申し上げます。

本号には、英語論文1編を含む10編の論文が掲載されております。以下、これらの課題および対象について、掲載順にご紹介いたします。

石川論文は、ASEAN諸国の中で自動車の消費地へと変貌を遂げ始めたベトナムの自動車産業に注目し、隣接諸国と比較して拡大が遅れた背景を自動車産業政策と流通チャンネルの構造面を通じて考察するとともに、今後のベトナムの自動車産業・通商を展望しています。

内田論文は、自身のこれまでの研究成果のなかで論証してきた「並進対称操作」がオイラーの公式に基礎づけられること、そして、それと同類の再帰的対称性が多様に偏在することを提示することによって、『資本論』が存立する原理が普遍的な対称性原理であることを論証しています。

近江論文は、過去におこなった14～18世紀フランスにおける農山村民の共有権問題の背景にある「森里川海の連携」思想や「森林用益権」に向けられたフランス農山村民の思いを分析した研究成果を踏まえ、石巻の「森里川海の連携」の歴史を分析するとともに、石巻市域復興の方向性を歴史学的視点で展望しています。

鈴木論文は、日本でも保健、福祉、教育、就労といった社会サービス分野で拡大しているアウトリーチ・サービスに注目し、そのサービス・モデルの理論的枠組み（構造と条件）を分析しながら、アウトリーチの概念的定義と操作的定義を導出しています。

高梨論文は、「東日本府県において1900年代半ばに蕪市場の統合が完了し、蕪価格差が終息した」とする中林真幸の主張の再検討を目的にしたもので、東日本各府県の春蚕上繭の価格動向を詳細に描き、中林説の問題点を抽出しています。

中村論文は、国家賠償訴訟や国連を舞台にした働きかけなど被爆二世による国内外での動きに注目したもので、彼らによる新たな被爆者運動の過程をたどりつつ、この運動が核廃絶を求める運動の中で果たした役割を検討しています。

埴論文は、州からの安定的な財政支援を期待できないアメリカ公高等教育の財政資金調達方法について、授業料引き上げに加え、積極的に行われている授業料を担保とする借入れを焦点化しています。イリノイ大学システムの事例をもとに、高等教育レバニユール債を通じた財政資金調達の動向とその財政的リスクを分析しています。

広瀬論文では、ロンドンのハックニーで実施された地方教育行政の機能不全解消のための改革手法に注目

し、もともと有事対応の特別措置としておこなわれたハックニー改革手法が、教育行政のみならず子どもも行政にどのようにして汎用化されていったのかを明らかにしています。

藤本論文では、第二次世界大戦後に18回実施された青森県議会議員選挙のうち、1987～2015年の8回を対象に、選挙の概要と課題を詳細に分析・検討しています。戦後青森県政の基礎資料的な意味合いもある研究です。

森論文は、1960年代以降の日韓の思春期・青年期の食料消費の違いを分析しています。両国の青年期にある若者の身長の違い、つまり、日本人の身長の伸びが鈍化する一方、韓国人の身長は伸びているのは、食料の摂取パターンの違いと関係があると考えています。

2018年度もさまざまなニュースが駆け巡った1年でした。そのなかには、米中貿易摩擦、イギリスの合意なきブレグジット問題など世界経済を揺るがしかねないものもありました。国内に目を向けると、地震や豪雨などによる大規模な自然災害が各地で発生し、日常生活が一変した多くの方もいました。また、行政機関の不祥事も多かったのも、この1年の特徴でしょう。財務省の森友学園に関する公文書改ざん問題、官庁による障がい者雇用の水増し問題、そして、厚生労働省の統計不正問題などです。決済された公文書が改ざんされ、実際の値を水増しして報告され、調査方法がゆがめられてしまうという事態は、実社会で生じている現象や課題を分析する上で障壁となりかねません。

2018年度も後半になると、「平成最後」という言葉が各種メディアで登場するようになりました。『年報』も本号が平成最後に刊行される号となります。元号にたいして、いろいろなお考えはあるかと思いますが、一つの節目ではありますので、簡単に平成期に刊行された『年報』を振り返ることにいたします。この間に刊行された『年報』は23号から53号であり、原稿数は全322編、原稿のジャンル別にみると、論文225編、研究ノート38編、研究動向1編、海外動向2編、史料紹介2編、展望論文1編、書評30編（書評論文を含む）、このほかに、特集が5回編まれ、そこには23編の論文が掲載されました。今後も引き続き、『年報』へ多くの方々から原稿が寄せられることを期待しています。

最後になりますが、佐藤印刷株式会社の村越紀明氏、大槻秀氏は編集にまつわる仕事を手際よくおこなってください、年度内刊行を実現いただきました。心より感謝申し上げます。また、『年報』のみならず『月報』の編集全般にわたり、研究所事務職員の岩本さんには大変お世話になりました。編集委員、投稿者と印刷会社との連絡調整で労を惜みず、きめ細かやかに対応していただきました。この場を借りて、大変感謝を申し上げます。（N.S.）

編集スタッフ 鈴木奈穂美（経済学部） 小池 隆生（経済学部）
徐 一睿（経済学部） 広瀬 裕子（文学部）

執筆者紹介 (執筆順)

いしかわ かずお
石川 和男 本研究所所員 (商学部)

うちだ ひろし
内田 弘 本研究所研究参与

おうみ よしあき
近江 吉明 本研究所所員 (文学部)

すずき なおみ
鈴木奈穂美 本研究所所員 (経済学部)

たかなし けんじ
高梨 健司 本研究所客員研究員

なかむら ひさき
中村 尚樹 本研究所客員研究員

はなわ たけお
埴 武郎 本研究所所員 (経済学部)

ひろせ ひろこ
広瀬 裕子 本研究所所員 (文学部)

ふじもと かずみ
藤本 一美 本研究所研究参与

もり ひろし
森 宏 本研究所研究参与

社会科学年報 第53号

2019年3月10日

編集 専修大学社会科学研究所
代表者 宮 寄 晃 臣
〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
電話 044(911)1089 FAX 044(900)7829

印刷 佐藤印刷株式会社
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-10-2
電話 03(3404)2561 FAX 03(3403)3409
